

平成22事業年度

事業報告書

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人奈良教育大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	1
	3. 沿革	2
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	4
	7. 所在地	6
	8. 資本金の状況	6
	9. 学生の状況	6
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	10
IV	事業の実施状況	15
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	17
	2. 短期借入れの概要	18
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	18
別紙	財務諸表の科目	21

# 国立大学法人奈良教育大学事業報告書

## 「Ⅰ はじめに」

奈良教育大学は、高い知性と豊かな教養を人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てるため、「少人数教育」による教育・研究の充実、「奈良・世界遺産」を生かした教育・研究の充実、「体験型キャリア教育」の教育・研究の充実の3つの柱を掲げて、学長のリーダーシップのもと、諸処の取組を推進している。

第二期中期目標期間の初年度となる平成22年度は、その中期計画における「大学の基本的な目標」を踏まえ、本学の教育・研究ならびに地域への貢献に資することを目的として、センター相互の連携とその機能の調整を図るため、平成23年3月に「教育研究支援機構」を設置した。また、従前より継続して新たな政策的課題に対応しつつ、教育研究等の質の向上、業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供を行い、本年度の事業を着実に達成した。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

奈良教育大学は、創立以来の学問・学芸を尊ぶ学風を継承し、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てることを使命とする。

その実現のために、学士課程においては、学校教育に関わる多様な資質と教育の現代的課題に応え得る教育実践力を備えた初等中等教育教員を養成するとともに、生涯学習社会における広い意味での教育者、国際化・環境・情報・芸術・文化等の教育の多様なニーズに対応する専門的職業人を育成する。

大学院課程においては、学士課程との連携を図るとともに、現職教員及び社会人のリカレント教育を含む高度専門職業人としての、リーダーシップを発揮できる教員及び教育者の養成を行う。

教育大学としての上記の基本的目標を踏まえ、特に以下の事項について重点的に取り組む。

- 教育実践における応用ないし再構成が可能な専門的知見を提供し得る、高度な質の教育研究を促進し、実践的指導力を備えた有能な教育者を養成する。
- 多数の世界遺産を有するなど、特色ある奈良の自然・地域文化に根ざした「歴史と文化」「環境と自然」「人間と教育」を重視した個性ある教育研究、学際的研究を推進する。
- 学生が自主的・集団的に学び、活動し、誇りと愛着の持てる大学をめざした学習環境の整備と支援活動を推進する。
- 教育大学の特色を生かした、地元地域への貢献と連携を重視し、地域とともに活力を生み出す大学をめざす。さらに、現職教育を促進するとともに、地域の学校等に対する支援を推進する。
- アジアを広域的な地域の一つとして視野に入れ、教育研究上の国際交流を広く推進する。

### 2. 業務内容

本学の目的は、広い視野と豊かな人間性の上に高度の専門的教養を備え、教育の理論と実践が統合された専門的能力を有する教員、および社会の多様な変化に対応した、より広い教育分野での積極的に

活躍する人材の養成である。

このため、教育組織として、学校教育教員養成課程と総合教育課程を設置している。さらに情緒障害教育充実のために特別支援教育特別専攻科、高度の科学・芸術の研究に触れながら教育理論の研究を行う場として、また教育実践の経験を踏まえた現職教員の研修の場として、大学院教育学研究科(修士課程)を設置している。また広く国際交流協定をアメリカ・ヨーロッパ及びアジアの六つの大学・大学連合機構と結んでおり、地域の九つの国公立大学と奈良県大学連合を形成している。

大和は自然や歴史的風土の豊かな地域であり、世界遺産としてその名を高めている。奈良では神社仏閣は言うに及ばず、山野の一筋の道や野辺の草木にも、かけがえのない歴史が秘められており、これら伝統文化ないし地域文化の教育内容化、教材化を積極的に推進している。この歴史的背景を踏まえた教育者養成を念頭においている。

### 3. 沿革

明治7年6月4日	教員伝習所として興福寺内に「寧楽書院」を創設
明治8年3月1日	伝習所を奈良(小学)師範学校と改称
明治21年7月31日	奈良県尋常師範学校を創設
明治22年1月24日	奈良県尋常師範学校附属小学校を設置
明治31年4月1日	師範教育令により、奈良県尋常師範学校を奈良県師範学校と改称
明治38年4月1日	奈良県女子師範学校を創設(奈良県師範学校女子部を廃止)
昭和2年4月6日	奈良県女子師範学校附属小学校後援会昭徳幼稚園を設置
昭和18年4月1日	師範教育令の改正により、奈良県師範学校及び奈良県女子師範学校が官立に移管、合併し、奈良師範学校と改称
昭和19年4月1日	奈良県青年師範学校教員養成所及び青年学校教員養成所臨時養成科が官立に移管、合併し、奈良青年師範学校と改称
昭和22年4月1日	奈良師範学校附属中学校を設置
昭和24年5月31日	国立学校設置法の公布により、奈良師範学校及び奈良青年師範学校を包括し、奈良学芸大学を設置
昭和25年4月1日	医学進学課程(理科丙類)を設置(昭31.3廃止)
昭和27年4月1日	課程を第1部(小学校課程)第2部(中学校課程)に区分
昭和33年1月20日	特別教科(書道)教員養成課程を設置
昭和36年11月8日	技術科を設置
昭和37年4月1日	専攻科(教育専攻)を設置
昭和40年4月1日	専攻科(書道専攻)を設置
昭和41年4月1日	国立学校設置法の一部を改正する法律(昭和41年法律第48号)により奈良教育大学と改称
	養護学校教員養成課程を設置
昭和42年4月1日	特別教科(理科)教員養成課程を設置
昭和44年4月1日	幼稚園教員養成課程を設置
昭和48年4月12日	保健管理センターを設置
昭和52年4月18日	附属教育工学センターを設置

昭和55年4月1日	臨時教員養成課程として情緒障害教育教員養成課程(1年課程)を設置
昭和58年4月1日	大学院教育学研究科(修士課程)を設置(専攻科を廃止)
平成2年6月8日	情報処理センターを設置
平成3年4月12日	附属教育実践研究指導センターを設置(附属教育工学センターの改組)
平成4年4月1日	特殊教育特別専攻科情緒障害教育専攻を設置 (臨時教員養成課程・情緒障害教育教員養成課程を廃止)
平成4年4月16日	教育資料館を設置
平成6年6月24日	附属自然環境教育センターを設置(附属農場、附属演習林の改組)
平成7年4月1日	総合文化科学課程を設置(特別教科(理科)教員養成課程を廃止)
平成11年4月1日	学校教育教員養成課程を設置(小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、幼稚園教員養成課程、養護学校教員養成課程、特別教科(書道)教員養成課程を廃止) 総合教育課程を設置(総合文化科学課程を廃止)
平成12年4月1日	附属教育実践総合センターを設置(附属教育実践研究指導センターの改組)
平成13年4月1日	副学長の設置 学生部の事務局への一元化
平成16年4月1日	国立大学法人法の公布により国立大学法人奈良教育大学を設置
平成18年3月24日	学術情報研究センターを設置(附属図書館、情報処理センター、教育資料館の改組)
平成19年3月23日	特別支援教育研究センターを設置
平成19年4月1日	特殊教育特別専攻科情緒障害教育専攻を特別支援教育特別選考科情緒障害・発達障害教育専攻に名称変更
平成20年4月1日	大学院教育学研究科専門職学位課程(教職大学院)を設置 大学院教育学研究科修士課程を改組
平成21年2月27日	理数教育研究センターを設置
平成23年3月24日	教育研究支援機構を設置 学術情報教育研究センターを設置(学術情報研究センターの改組) 教育実践開発研究センターを設置(教育実践総合センターの改組) 持続発展・文化遺産教育研究センターを設置 保健センターを設置(保健管理センターの改組)

#### 4. 設立根拠法

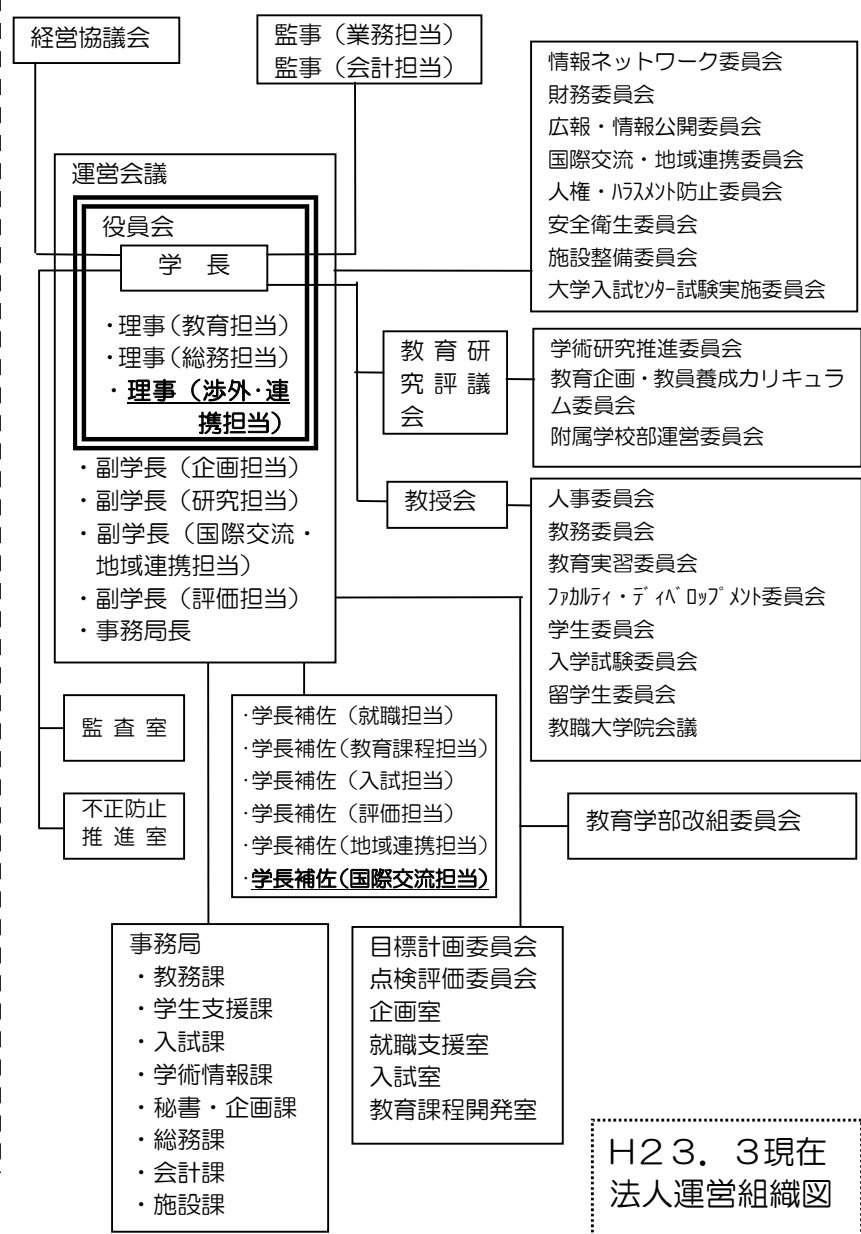
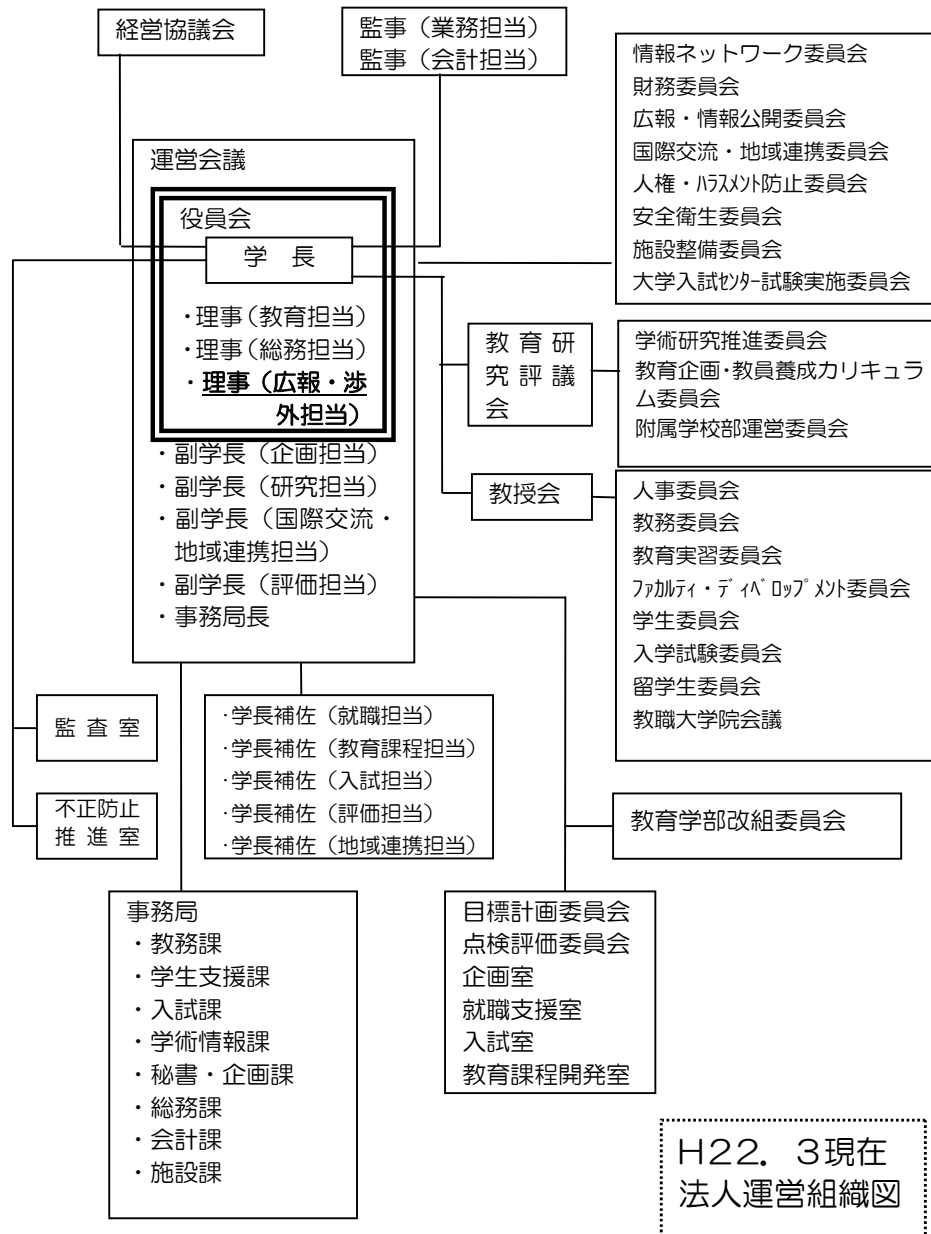
国立大学法人法(平成15年法律第112号)

#### 5. 主務大臣(主務省所管局課)

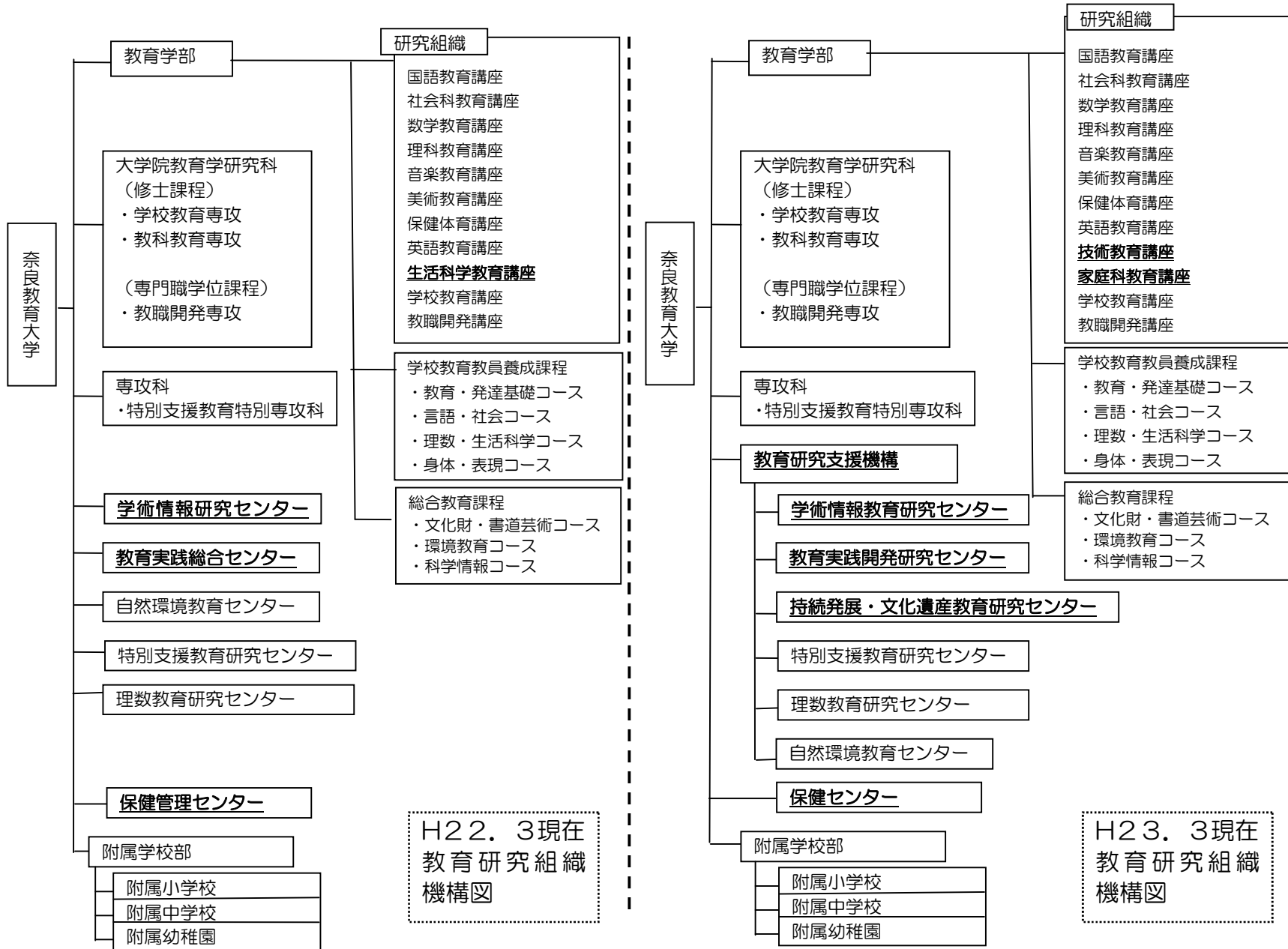
文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

(3) 大学の機構図

① 法人運営組織図



②教育研究組織図



7. 所在地

奈良県奈良市

8. 資本金の状況

15,976,651,012円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

（平成22年5月1日現在）

総学生数	2,572人（うち留学生数35人）
教育学部	1,176人（うち留学生数17人）
大学院教育学研究科	166人（うち留学生数18人）
特別支援教育特別専攻科	5人
附属小学校	617人
附属中学校	466人
附属幼稚園	142人

10. 役員の状況

（平成23年3月31日現在）

役職	氏名	任期	経歴
学長	長友 恒人	平成21年10月1日 ～平成25年9月30日	平成3年4月1日～平成21年3月31日 奈良教育大学教授
理事 （教育担当）	中谷 昭	平成21年10月1日 ～平成23年9月30日	平成10年3月1日～平成21年9月30日 奈良教育大学教授
理事 （総務担当）	宮崎 秀生	平成21年10月1日 ～平成23年9月30日	平成14年4月1日～平成17年3月31日 大阪教育大学総務部長 平成17年4月1日～平成20年3月31日 筑波大学附属学校教育局次長 平成20年4月1日～平成21年9月30日 長崎大学総務部長 平成21年10月1日～ 奈良教育大学事務局長
理事（渉外・ 連携担当）	鷲山 恭彦	平成22年4月1日 ～平成23年9月30日	平成5年4月1日～平成15年11月9日 東京学芸大学教授 平成15年11月10日～平成22年3月31日



			東京学芸大学長
監事	藤巻 次雄	平成16年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和59年3月 弁護士 藤巻法律会計事務所
監事	山田 礼子	平成20年4月1日 ～平成24年3月31日	平成15年4月 同志社大学教授

## 11. 教職員の状況

(平成22年5月1日現在)

教員196人(うち常勤178人、非常勤18人)

職員125人(うち常勤61人、非常勤64人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で5人(2%)増加しており、平均年齢は45.8歳(前年度46.2歳)となっております。このうち国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者7人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	17,117	固定負債	1,403
有形固定資産	17,100	資産見返負債	1,348
土地	11,617	その他の固定負債	55
建物	5,513	流動負債	706
減価償却累計額等	△ 1,686	運営費交付金債務	174
構築物	636	その他の流動負債	533
減価償却累計額等	△ 339	負債合計	2,109
工具器具備品	563	純資産の部	
減価償却累計額等	△ 317	資本金	15,977
その他の有形固定資産	1,113	政府出資金	15,977
その他の固定資産	17	資本剰余金	△ 448
流動資産	595	利益剰余金	74
現金及び預金	563	純資産合計	15,603
その他の流動資産	32	負債純資産合計	17,712
資産合計	17,712		

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	3,477
業務費	3,337
教育経費	452
研究経費	198
教育研究支援経費	154
受託研究費	4
受託事業費	13
人件費	2,516
一般管理費	137
財務費用	3
雑損	0
経常収益 (B)	3,487
運営費交付金収益	2,414
学生納付金収益	818
受託研究等収益	5

受託事業等収益	14
寄附金収益	20
施設費収益	33
補助金等収益	22
その他の収益	58
資産見返負債戻入	103
臨時損益 (C)	1
目的積立金取崩額 (D)	0
当期総利益(当期総損失) (B-A+C+D)	12

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュフロー (A)	162
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 582
人件費支出	△ 2,513
その他の業務支出	△ 147
運営費交付金収入	2,594
学生納付金収入	818
受託研究等収入	5
受託事業等収入	16
寄附金収入	22
補助金等収入	25
その他の業務収入	60
国庫納付金の支払額	△136
II 投資活動によるキャッシュフロー (B)	△ 41
III 財務活動によるキャッシュフロー (C)	△ 52
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額(又は減少額) (E=A+B+C+D)	69
VI 資金期首残高 (F)	494
VII 資金期末残高 (G=F+E)	563

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	2,543
損益計算上の費用	3,479
(控除)自己収入等	△936
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	

Ⅱ 損益外減価償却等相当額	253
Ⅲ 損益外減損損失相当額	0
Ⅳ 損益外利息費用相当額	1
Ⅴ 引当外賞与増加見積額	△2
Ⅵ 引当外退職給付増加見積額	27
Ⅶ 機会費用	202
Ⅷ(控除) 国庫納付額	—
Ⅸ 国立大学法人等業務実施コスト	3,024

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析

##### ア. 貸借対照表関係

###### (資産合計)

平成22年度末現在の資産合計は前年度比40百万円(0%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の17,712百万円となっている。

その内訳の主な増加要因としては、建物が理科2号棟等の改修工事等により304百万円(6%) 増の5,513百万円、工具器具備品が事務用電子計算機システム等の取得により27百万円(5%) 増の563百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては工具器具備品が注視点アイトラッキング装置等の除却に係る分が11百万円減、建物の減価償却に係る分が236百万円減となったこと等が挙げられる。

###### (負債合計)

平成22年度末現在の負債合計は124百万円(6%) 増の2,109百万円となっている。その内訳の主な増加要因としては、運営費交付金債務の未収益化分として、退職手当に係る分が109百万円増、業務達成基準適用事業に係る分が65百万円増となったこと等が挙げられる。

###### (純資産合計)

平成22年度末現在の純資産合計は84百万円(1%) 減の15,603百万円となっている。その内訳の主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が251百万円(15%) 増の1,987百万円となったこと、当期末処分利益が131百万円(91%) 減の12百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、資本剰余金が施設費を財源とした建物の取得等により293百万円(23%) 増の1,540百万円となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### (経常費用)

平成22年度の経常費用は207百万円(6%) 減の3,477百万円となっている。そ

の内訳の主な減少要因としては、教育経費が前年度に特別支援学級、学生宿舎（橘宿舎）等の改修工事を行ったこと等による増額の影響により、209百万円（32%）減の452百万円、受託事業費が受入件数の減により16百万円（55%）減の13百万円、教員人件費が退職手当等の減により103百万円（5%）減の1,885百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な増加要因としては研究経費が理科2号棟の改修工事等により54百万円（38%）増の198百万円、教育研究支援経費が図書館改修工事に伴う移転作業及び本学ブックレットの印刷等により、37百万円（32%）増の154百万円となったことが挙げられる。

#### （経常収益）

平成22年度の経常収益は194百万円（5%）減の3,487百万円となっている。その内訳の主な減少要因としては、運営費交付金収益が退職一時金の支出減等により139百万円（5%）減の2,414百万円、受託事業等収益が受入件数の減により16百万円（55%）減の14百万円、補助金等収益がGP採択件数等の減により94百万円（81%）減の22百万円、講習料収入が教員免許状更新講習の受講者数の減（ただし、平成22年度当初計画よりも受講者が大幅に増加したため講習料収入は5百万円増）により7百万円（32%）減の14百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、授業料収益が授業料を財源とした消耗品等の調達により43百万円（7%）増の680百万円となったこと、入学料収益が入学者の増により3百万円（3%）増の103百万円、検定料収益が入学志願者の増により3百万円（10%）増の35百万円となったこと、財産貸付料収入が学生宿舎（橘宿舎）の改修に伴う料金改定により5百万円（28%）増の21百万円となったこと、資産見返運営費交付金等戻入が、授業料及び運営費交付金で購入した資産の増に伴う減価償却費により5百万円（13%）増の43百万円となったこと等が挙げられる。

#### （当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失3百万円、臨時利益4百万円を計上した結果、平成22年度の当期総利益は131百万円（91%）減の12百万円となっている。

### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

#### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは300百万円増の162百万円となっている。その内訳の主な増加要因としては、期末の未払金が減ったこと等により、原材料、商品又はサービスの購入による支出が258百万円減の582百万円、人件費支出が216百万円減の2,513百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、GP補助金の獲得額の減により補助金等収入が155百万円（86%）減の25百万円となったことが挙げられる。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは179百万円増の△41百万円とな

っている。その内訳の主な増加要因としては、固定資産の取得による支出が441百万円減の371百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、余剰資金の減により定期預金への払戻しによる収入が212百万円減の13百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは3百万円(7%)減の△52百万円となっている。その内訳の主な減少要因として、リース債務返済による支出が4百万円(9%)増の△49百万円となったことが挙げられる。

## エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは、56百万円(2%)減の3,024百万円となっている。その内訳の主な増加要因としては、施設費を財源とした建物等の増加により損益外減価償却等相当額が24百万円(10%)増の253百万円となったこと、引当外退職給付の該当者の増により引当外退職給付増加見積額が172百万円増の27百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育経費、教員人件費(特に退職手当)の減等により業務費が207百万円(6%)減の3,479百万円、授業料収益等により自己収入等が31百万円(3%)増の936百万円となったことが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	備考
資産合計	17,575	17,473	17,660	17,916	17,672	17,712	
負債合計	1,958	2,085	2,282	2,538	1,985	2,109	
純資産合計	15,617	15,388	15,378	15,378	15,687	15,603	
経常費用	3,497	3,450	3,445	3,721	3,684	3,477	
経常収益	3,628	3,565	3,519	3,756	3,681	3,487	
当期総損益	134	42	76	60	143	12	
業務活動によるキャッシュ・フロー	339	296	290	8	△138	162	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97	△41	△87	△173	△220	△41	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59	△59	△59	△58	△49	△52	
資金期末残高	784	981	1,125	901	494	563	
国立大学法人等業務実施コスト	3,216	3,232	3,110	2,955	3,080	3,024	
(内訳)							
業務費用	2,615	2,617	2,590	2,811	2,781	2,543	
うち損益計算上の費用	3,497	3,522	3,448	3,736	3,686	3,479	
うち自己収入	△882	△905	△858	△924	△905	△936	
損益外減価償却相当額	320	325	332	218	229	253	
損益外減損損失相当額	—	1	—	0	0	0	

損益外利息費用相当額						1
引当外賞与増加見積額	—	—	△ 2	△ 17	△ 8	△ 2
引当外退職給付増加見積額	△ 12	23	△ 17	△ 272	△ 145	27
機会費用	293	266	207	215	223	202
(控除)国庫納付額	—	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は302百万円と、前年度比63百万円（17%）減となっている。これは運営費交付金収益が退職一時金の支出減等により98百万円（7%）減の1,340百万円となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△89百万円と、前年度比25百万円増となっている。

その内訳の主な要因としては、前年度、特別支援学級校舎改築及び附属中学校校舎改修工事に伴う教育設備充実に係る費用等が増加したこと等により、教育経費が前年度比95百万円（50%）減となったことが挙げられる。

法人共通セグメントの業務損益は△203百万円と、前年度比52百万円増となっている。

その内訳の主な要因としては、前年度に学生食堂の整備及び学生寄宿舍（女子寮）改修工事に伴う教育設備充実に係る費用等が増加したこと等により、教育経費が前年度比75百万円（38%）減となったことが挙げられる。

業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
大学	—	—	—	312	365	302
附属学校	—	—	—	△ 109	△ 114	△ 89
法人共通	—	—	—	△ 168	△ 255	△ 203
合計	131	114	73	35	△ 4	10

イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は9,168百万円と、前年度比103百万円（1%）増となっている。これは理科2号棟改修に伴い建物が173百万円（11%）増の1,688百万円となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は4,119百万円と、前年度比78百万円（2%）減となっている。その内訳の主な要因としては、減価償却等により建物が46百万円（5%）減の947百万円となったことが挙げられる。

法人共通セグメントの総資産は4,425百万円と、前年度比14百万円（0%）増となっている。その内訳の主な要因としては、現金及び預金の増等によりその他資産が74百万円（13%）増の658百万円となったことが挙げられる。

帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
大学	—	—	—	9,405	9,065	9,168
附属学校	—	—	—	3,845	4,197	4,119
法人共通	—	—	—	4,666	4,410	4,425
合計	17,575	17,473	17,660	17,916	17,672	17,712

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 11,706,647円については国立大学法人会計基準第91に基づき、目的積立金として翌年度へ繰越予定である。

平成22年度においては、目的積立金は使用していない。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

理科2号棟改修工事 (取得原価 256百万円)

屋外給水管等改修工事 (取得原価 16百万円)



### (3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	増減理由
収入	3,768	3,750	3,607	3,677	3,777	3,902	4,053	4,110	4,236	4,330	3,943	3,873	
運営費交付金収入	2,792	2,792	2,657	2,657	2,565	2,565	2,470	2,632	2,501	2,593	2,594	2,594	
補助金等収入	0	33	31	59	20	102	83	125	99	180	25	31	(注1)
学生納付金収入	911	823	812	831	821	815	850	824	858	819	844	817	(注2)
その他収入	65	102	107	130	371	420	650	529	778	738	480	431	(注3)
支出	3,768	3,519	3,607	3,471	3,777	3,822	4,053	4,027	4,236	4,275	3,943	3,688	
教育研究経費	3,252	2,984	2,875	2,845	2,899	2,984	2,874	3,022	3,239	3,266	3,479	3,282	(注4)
一般管理費	476	438	625	472	562	436	524	435	502	418			(注5)
その他支出	40	97	107	154	316	402	655	570	495	591	464	406	(注6)
収入－支出	0	231	0	206	0	80	0	83	0	55	0	185	

(注1) 補助金等収入については、国からの補助金獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(注2) 授業料、入学料及び検定料収入については、学生数が減少したため、授業料収入が予算額に比して決算金額が少額となっている。

(注3) 施設整備費補助金については計画変更により、予算額に比して決算額が少額となったこと等の理由によりその他収入全体で、予算額に比して決算額が少額となっている。

(注4) 教育研究経費については、予算段階より退職者が減少したことにより予算金額に比して決算金額が少額と、予定していた事業が翌年度に繰越となったため、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注5) 一般管理費は教育研究経費に含めたため記載を省略している。

(注6) (注3) に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

#### 「IV 事業の実施状況」

##### (1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は3,487百万円で、その内訳は運営費交付金収益2,414百万円(69% (対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益818百万円(23%)、補助金等収益22百万円(1%)、施設費収益33百万円(1%)、その他収益200百万円(6%)となっている。

##### (2) 財務データ等と関連づけた事業説明

###### ア 大学セグメント

大学セグメントは、教育学部、大学院教育研究科、専攻科、教育研究支援機構(学術情報教育研究センター、教育実践開発研究センター、持続発展・文化遺産教育研究センター、特別支援教育研究センター、自然環境教育センター、理数教育研究センター)の6つの大学附置センターで構成(平成23年3月24日に設置)及び保健センターで構成されており、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てることを目的としている。

平成22年度においては、教育研究の質の向上、業務運営の改善及び効率化、財務内容の改

善、自己点検評価及び情報の提供等において年度計画を策定し、全学体制で取り組んでいる。

このうち、教育研究の質の向上については、教育に関わる多様な教養と実践力の基本となる力量を組織的に育成するため、学士課程と大学院課程におけるディプロマポリシー（DP）、カリキュラムポリシー（CP）を策定した。また、平成22年度入学生から、教職実践演習を見据えた履修記録システムの運用を開始し、学生自らが育成すべき力量を学期毎に確認できる体制を整備した。

学生の教員就職への取組では、改善しながら継続して実施してきた各種セミナー、模擬授業等の成果により、平成22年3月卒業者の教員就職者数が前年度より55人増え136人となり、教員就職率は全国国立教員養成系大学・学部中第3位（74.3%）となった。さらに、「卒業後支援システムなつきょんネット」の運用を開始し、就職相談や情報提供等、既卒の学生へのサポートの充実を行った。

平成23年3月には、6つの大学附置センターで構成する「教育研究支援機構」を発足した。これは従来から大学の教育・研究活動を支える各センターの業務を更に発展させ、新たな教育課題に応えるべく各センター機能の調整、センター間の相互連携及び地域連携活動を進展させることを目的としたものである。

また、前年度に引き続き「大学と附属学校園の共同研究合同報告会」を開催した。本年度は、「教育研究支援機構」の発足に合わせ、これまで共同研究を進めてきた教育実践開発研究センターと附属学校部運営委員会との共催で、スクールカウンセラーや教育実習等をテーマとした共同研究の発表等があり、外部評価者も交えて活発な意見交換を行った。

他機関との連携に関しては、京阪奈三教育大学連携推進協議会における取組の一環として、授業方法等の改善に向けたFD研修会に参画した。

教育研究施設の整備の状況では、施設整備費補助金により理科2号棟（教育研究施設）の大規模耐震改修工事を行ったことが挙げられる。

業務運営の改善及び効率化の取組については、業務効率化及び経費削減の観点から、施設使用料、旅費及び諸謝金の見直しを行った。また、会計課職員の資質向上、業務効率化を図るため会計課事務研修を行い、会計業務のマニュアル化の促進、各担当業務の見直し等、業務の効率化に役立てた。

財務内容の改善については、契約方法の見直し等を継続し、経費節減を図っている。22年度においては、特に使用電力の実績や使用状況等の現状把握に努め、契約電力の見直しを図ったことにより契約時に140万円の削減を行った。また、学内メールの積極的な活用、資料の精選の徹底等ペーパーレス化に向けた取組を実施し、使用量が26万枚削減、経費にして90万円削減することができた。さらに、平成20年度より実施しているコピー用紙の共同購入に関して、本年度に奈良県下の3大学で実施している共同調達検討会に京都教育大学、大阪教育大学が参画し、物品等の共同調達について検討を行い、平成23年10月から調達するコピー用紙の共同調達にあたっては、奈良県下3大学に大阪教育大学が加わり、4大学で共同調達を行うこととした。さらに引き続き、共同調達可能な物品等の範囲拡大の検討を行っている。

財産貸付料収入が増加しているが、これは学生宿舎（橘宿舎）の改修に伴う入居率の上昇、料金単価の改定等が主な要因による。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,340百万円（収益全体の59%（以下同じ））、学生納付金収益806百万円（35%）、補助金収益19百万円（1

%)、その他収益等116百万円(5%)となっている。

また、事業に要した主な経費は、教育経費237百万円(経費全体の12%(以下同じ))、研究経費197百万円(10%)、教育研究支援経費154百万円(8%)、人件費1,378百万円(70%)、その他費用等13百万円(1%)となっている。

#### イ 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属小学校、附属中学校、附属幼稚園により構成されており、大学の方針の下、児童生徒又は幼児の教育又は保育に関する共同研究の推進、教育実習計画に従い学生の教育実習を実施するなど大学の教育研究活動に寄与している。

平成22年度は、デマンドサイドのニーズに応じた効果的な管理・運営の推進及び教育水準の向上を図ることを目的に設置した「附属学校地域運営協議会」を2回開催し、奈良県・市教育委員会より小中一貫教育、世界遺産教育などの取組や教育実習に対する期待や要望を把握するとともに、附属学校園の取組成果を示した。

また、大学との連携による共同研究の成果を広く周知するため、3月に合同報告会を開催するなど地域モデルとしての役割を担うべく取組を行っている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益577百万円(収益全体の94%(以下同じ))、学生納付金収益13百万円(2%)、その他収益等23百万円(4%)となっている。

また、事業に要した主な経費は、教育経費94百万円(経費全体の13%(以下同じ))、人件費608百万円(87%)となっている。

附属学校(附属幼稚園を除く)は授業料・入学料を徴収しておらず、学生納付金収益がないことから、業務損益上赤字決算となっている。

#### (3) 課題と対処方針等

厳しい財政状況の中、運営費交付金縮減に対応するため、経費の抑制を踏まえた弾力的な運用に努めた。

経費抑制については予算の計画的・効率的な執行を行うため、平成22年6月、11月に学内補正予算を編成した。また、平成23年1月に予算執行担当者に執行計画を提出させ、収入・支出予算を把握した上で補正予算の編成を行った。

また、運営費交付金で措置される事業のうち要件を満たすものは、業務の達成度に応じて収益化を行うこととする運用方針を定め、プロジェクト等の事業の予算を弾力的に執行できることとした。

また、学生への支援の充実並びに国際交流及び学術交流の一層の進展を図るため、創立120周年記念事業の一環として行った募金活動による収入を主な原資として、学生支援基金及び国際・学術交流基金を設置した。

今後も経費の節減、外部資金の獲得に努め、内部統制を強化しつつ適切な資金の運用と予算の適正かつ早期の執行を図りたい。

#### 「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2. 短期借入れの概要

該当なし
------

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	-	2,594	2,414	6	-	2,420	174

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	89
	資産見返運営費交付金	6
	資本剰余金	-
	計	95
		①業務達成基準を採用した事業等：「学生の職能成長過程と一体化した統合的教職実践演習のモデル開発」、「地域の学校園及び保護者と取り組む新理数科教育システムの開発」、「先端的な教職科目体系のモデル開発」、「地域全体でライフサイクルのニーズに応じる特別支援教育モデル推進事業」、附属学校理科教育設備、図書館改修工事に伴う移転費、附属中学校空調設備更新事業、屋外トイレ改築事業（武道場付近）、移転費、建物新営設備費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：89 (教育経費：62、教員人件費：23、

			<p>その他の経費：4)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ)固定資産の取得額：教育機器 6</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>「学生の職能成長過程と一体化した統合的教職実践演習のモデル開発」については、計画に対する当該業務に係る運営費交付金債務のうち平成22年度に係る費用相当額23百万円を収益化（固定資産取得分を除く）。</p> <p>「地域の学校園及び保護者と取り組む新理数科教育システムの開発」については、計画に対する当該業務に係る運営費交付金債務のうち平成22年度に係る費用相当額22百万円を収益化（固定資産取得分を除く）。</p> <p>「先端的な教職科目体系のモデル開発」については、計画に対する当該業務に係る運営費交付金債務のうち平成22年度に係る費用相当額18百万円を収益化（固定資産取得分を除く）。</p> <p>「地域全体でライフサイクルのニーズに応じる特別支援教育モデル推進事業」については、計画に対する当該業務に係る運営費交付金債務のうち平成22年度に係る費用相当額12百万円を収益化（固定資産取得分を除く）。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、14百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,179	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：2,179 (教員人件費：1,642、教員人件費：491、その他の経費：46)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ)固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、及び入学者数が入学定員の一定数(110%)を超えていないため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	2,179	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	146	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：146 (教員人件費：96、職員人件費：50)</p>
	資産見返運営費交付金	-	

	資本剰余金	－	イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：－
	計	146	③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務146百万円を収益化。
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		－	該当無し
合計		2,420	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	65 附属中学校空調設備更新事業については、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務26百万円は、翌事業年度で収益化する予定である。 屋外トイレ改築事業(武道場付近)については、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務17百万円は、翌事業年度で収益化する予定である。 図書館改修工事に伴う移転費については、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務13百万円は、翌事業年度で収益化する予定である。 「学生の職能成長過程と一体化した統合的教職実践演習のモデル開発」については、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務6百万円は、翌事業年度で収益化する予定である。 「先端的な教職科目体系のモデル開発」については、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務3百万円は、翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	109 退職手当 退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	174

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経

費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。



引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。